令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,051	人
平成２７年国調	23,941	人
増減率	-7.9	%
面積	99.56	km²
人口密度	221	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	22,465	人	22,281	人
令 2. 1. 1	22,780	人	22,619	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,606	4,010
	28.3	29.7
第２次	2,411	2,584
	18.9	19.1
第３次	6,735	6,917
	52.8	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	4255 白石町	Ｖ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,199,105	12.3	2,199,105	30.4
地方譲与税	147,160	0.8	147,160	2.0
利子割交付金	2,177	0.0	2,177	0.0
配当割交付金	5,581	0.0	5,581	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,314	0.0	6,314	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	476,968	2.7	476,968	6.6
ゴルフ場利用税交付金	1,280	0.0	1,280	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,667	0.1	11,667	0.2
法人事業税交付金	4,274	0.0	4,274	0.1
地方特例交付金	18,431	0.1	18,431	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,186	0.1	12,186	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,619	0.0	4,619	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,626	0.0	1,626	0.0
地方交付税	4,813,775	27.0	4,342,909	60.0
内訳 普通交付税	4,342,909	24.4	4,342,909	60.0
特別交付税	470,866	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,686,732	43.2	7,215,866	99.7
交通安全対策特別交付金	4,908	0.0	4,908	0.1
分担金・負担金	246,762	1.4	－	－
使用料	75,238	0.4	14,746	0.2
手数料	53,675	0.3	－	－
国庫支出金	4,319,851	24.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,786,855	10.0	－	－
財産収入	25,685	0.1	5,167	0.1
寄附金	627,526	3.5	－	－
繰入金	957,921	5.4	－	－
繰越金	415,849	2.3	－	－
諸収入	171,358	1.0	16	0.0
地方債	1,440,250	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,000	1.4	－	－
歳入合計	17,812,610	100.0	7,240,703	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,199,105	100.0	－
法定普通税	2,199,105	100.0	－
市町村民税	917,057	41.7	－
内訳 個人均等割	39,862	1.8	－
所得割	813,301	37.0	－
法人均等割	33,965	1.5	－
内訳 法人税割	29,929	1.4	－
固定資産税	1,006,033	45.7	－
うち純固定資産税	1,005,496	45.7	－
軽自動車税	104,309	4.7	－
市町村たばこ税	171,706	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,199,105	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況 （単位：千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,812,610	15,496,885
歳出総額	17,352,711	15,081,036
歳入歳出差引	459,899	415,849
翌年度に繰越すべき財源	61,180	70,303
実質収支	398,719	345,546
単年度収支	53,173	-23,868
積立金	268,047	461,641
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	32,114	652,043
実質単年度収支	289,106	-214,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	746,361	3,231
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,092	3,156
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	233	754,777	3,239
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	14	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,453,186	14.1	2,158,441	2,117,954	28.3
うち職員給	1,514,784	8.7	1,310,900	－	－
扶助費	1,941,211	11.2	125,639	125,639	1.7
公債費	1,666,008	9.6	1,654,402	1,654,402	22.1
内訳 元利償還金 元金	1,580,324	9.1	1,568,718	1,568,718	20.9
内訳 元利償還金 利子	85,549	0.5	85,549	85,549	1.1
内訳 一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
（義務的経費計）	6,060,405	34.9	3,938,482	3,897,995	52.0
物件費	1,752,048	10.1	1,309,577	798,310	10.7
維持補修費	74,290	0.4	54,319	49,441	0.7
補助費等	4,954,742	28.6	1,663,420	1,179,413	15.7
うち一部事務組合負担金	1,283,223	7.4	691,760	583,114	7.8
繰出金	1,094,585	6.3	912,843	900,660	12.0
積立金	901,000	5.2	266,453	－	－
投資・出資金・貸付金	160,268	0.9	108,268	108,268	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,355,373	13.6	309,525		
うち人件費	35,507	0.2	35,507		
内訳 普通建設事業費	2,211,753	12.7	298,284		
内訳 うち補助	1,602,337	9.2	110,868		
内訳 うち単独	591,886	3.4	174,292		
内訳 災害復旧事業費	143,620	0.8	11,241		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,352,711	100.0	8,562,887		

経常経費充当一般財源等計	
	6,934,087 千円
経常収支比率	92.6 %（95.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,022,786 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	109,823	0.6	－	109,818
総務費	4,703,651	27.1	26,303	1,656,210
民生費	3,997,878	23.0	401,850	1,465,928
衛生費	1,441,449	8.3	31,680	629,287
労働費	2,093	0.0	－	93
農林水産業費	1,980,554	11.4	1,104,450	670,482
商工費	249,069	1.4	2,731	196,368
土木費	1,140,090	6.6	470,437	664,533
消防費	487,715	2.8	－	449,056
教育費	1,430,761	8.2	174,302	1,055,469
災害復旧費	143,620	0.8	－	11,241
公債費	1,666,008	9.6	－	1,654,402
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,352,711	100.0	2,211,753	8,562,887

繰出金	合計	1,592,182	会計の状況	実質収支	148,774
営業等	下水道	473,667	国民健康保険	再差引収支	142,584
事業	上水道	23,930		加入世帯数（世帯）	3,222
業	工業用水道	－		被保険者数（人）	6,095
等	交通	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	126
へ	国民健康保険	196,231		国庫支出金	1
出	その他	898,354		保険給付費	375

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,322,063	2,207,624
基準財政需要額	6,668,379	6,586,420
標準税収入額等	2,884,366	2,762,349
標準財政規模	7,477,794	7,454,482
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	5.3	4.6
公債費負担比率（％）	18.3	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.2
将来負担比率（％）	4.3	15.8
積立金現在高 財調	2,426,362	2,190,429
減債	1,630,637	1,704,887
特定目的	4,302,188	4,487,474
地方債現在高	13,775,149	13,915,223
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	41,165	64,981
実質的なもの	1,196,791	1,141,727
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	385,000	385,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.3	99.2 97.4
市町村民税	99.5 98.1	99.3 97.9
純固定資産税	98.5 96.0	98.9 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）